

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	3	名称	子どもの成長と学習を育むまち			
施策	番号	1	名称	子育て世帯への支援体制の強化			
主担当部	健康部		主担当課	子育て支援課		部長名	吉田 雄一
関係部	健康部		関係課	保険医療課 こども未来課			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	就学前の子ども・ひとり親家庭、中学終了までの子どもを育てる親等に対し、児童手当等の支給、保育施設による保育の実施、医療費の助成、子育て支援相談等を行い、子どもたちの健全な成長を育むことを目的とする。
---------	---

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
	就学前児童数の減少にも関わらず定員を超えての入所申し込みがあることから、保育所に対するニーズは高い。医療費助成や自立支援等は、経済的な負担の軽減につながり、ひとり親家庭の増加により支援のニーズは高い。子育て支援は、家庭や母親の養育力の低下により、行政だけでなく、地域や社会で子育てを支援する体制づくりも進める必要がある。	平成27年4月から子ども子育て支援新制度が本格施行されたことに伴い、市が策定した「子ども子育て支援計画」に基づき総合的な子育て施策を推進している。
これまでの成果	こども園については計画どおりに5園の整備が完了した。 子ども医療事業については、H28年から小・中学生まで対象となった。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	28年度	29年度		30年度	備考欄	
		実績	目標	実績	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標)	保育所入所待機児童数	45人	0人	20人	0人	
	施策指標② (成果指標)	こども広場一時預かり利用者数	404人	800人	422人	500人	
	施策指標③ (成果指標)						
	施策指標④ (成果指標)						
	施策指標⑤ (成果指標)						
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出 (直接事業費)(a)		5,176,025	5,124,194	5,132,335	5,174,402	
	歳入 (b)	受益者負担額	530,055	540,390	530,140	561,930	
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	2,836,611	2,794,492	2,860,063	2,846,525	
	(a)-(b)=一般財源		1,809,359	1,789,312	1,742,132	1,765,947	
	正職員	従事者数 (単位:人)	22.51	22.56	22.46	22.41	
		人件費(c)	128,465	128,750	130,560	130,269	
トータルコスト (a)+(c)		5,304,490	5,252,944	5,262,895	5,304,671		

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	待機児童がどれだけ減少しているかが1つの指標となる。女性の社会進出を促進するための国の考え方もあり、保育ニーズの拡大が今後とも続くものと考えられる中、市としては児童の受入を拡大していく必要がある。待機児童は27年4月96人、28年4月に45人であったが、29年4月に20人に減少したものの解消には至っていない。5か年の子ども子育て支援事業計画を進めて、早期に待機児童を解消し、女性の就労支援をすることで成果の向上を図っていく。保育所での一時預かりについても、公立保育所1園で新たに事業を開始しニーズの拡大を図った。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	現在の社会経済情勢の中で、共働き家庭やひとり親家庭の増加のため保育に対する需要は高く、こども園の整備をはじめ子育て世帯への支援体制の強化としては貢献度が高い。				

6. 施策の課題

この施策の課題	少子化が進む中、幼稚園では入園児が減少しているが、保育需要は増加している。本市では就学前の児童の教育・保育を一体的に行うため幼保一体化施設であるこども園を24年度に3箇所、26年度に2箇所の計5箇所をオープンし、課題解決に向けて積極的に取り組んできた。平成27年4月に子ども子育て支援新制度が始まり、策定した「榎原市子ども子育て支援事業計画」の点検、評価を毎年実施しているが、5ヶ年計画の中間年度である平成29年度に実施したアンケート結果を参考に、今期(H31年度まで)の計画の推進と次期計画(H32年度～)の策定に向け取り組んでいく。
---------	--

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	「榎原市子ども・子育て支援事業計画」にあげた具体的な目標を達成するため取り組んでいく。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	母子・父子自立支援事業は、ひとり親家庭の母または父の就労を含めた自立支援を行うので現状維持。保育所運営管理事業は就学前の子どもを守り育む事業であり、受け皿の拡大とともに、内容を充実していく。特別保育事業は、保護者ニーズにあっているかを常に検討しながら継続。 子育て支援事業は、国の子育て施策のメニューから本市での実施効果を検討しながら実施することで継続。妊娠期から子育て期までの養育を支援する養育支援訪問事業は児童虐待防止の観点から拡大。養育相談事業は現状継続。母子生活支援事業はニーズをみながら継続。手当支給事業は国の制度に併せて継続。ひとり親家庭等医療事業、こども医療事業は現状維持で継続。養育医療給付事業は県の権限委譲事業として継続。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

この施策に関する事務事業評価の内容(評価内容の転記)										施策評価			戦 略	大 綱					
No.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H29決算額		貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)												
※下記評価の解説 ・貢献度一事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。 (a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業) ・方向性一事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。 (拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する) ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)一施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。 (優先度が高い順に A、B、C、D)																			
1	保険医療課 ひとり親家庭等医療事業 (ソフト(任意))	医療機関等で受診する際に、窓口で自己負担額を支払ってもらい、約3ヵ月後に一部負担金(通院500円/月、入院1,000円/月(ただし、14日未満の入院は500円/月))を差し引いた金額を振込み、ひとり親家庭の方の医療費の負担を軽減する。	2	現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	C			○									
				82,828 (千円)															
2	保険医療課 子ども医療事業 (ソフト(任意))	医療機関等で受診する際に、窓口で自己負担額を支払ってもらい、約3ヵ月後に一部負担金(通院500円/月、入院1,000円/月(ただし、14日未満の入院は500円/月))を差し引いた金額を振込み、子どもの医療費の負担を軽減する。平成28年度8月診療分から小・中学生の通院も対象とした。(小・中学生通院の一部負担金は1,000円/月、入院は乳幼児と同様。)	2	現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	A			○									
				242,786 (千円)															
3	保険医療課 養育医療給付事業 (ソフト(義務))	指定養育医療機関の医師が養育のため入院が必要と判断した未熟児の治療に要する医療費のうち、自己負担分(保険適用分のみ)につき、市が医療機関に対して支払う。市は未熟児の世帯の所得に応じた金額を扶養義務者から徴収する。	2	現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける				○									
				10,177 (千円)															
4	子育て支援課 子育て支援事業 (ソフト(義務))	・地域子育て支援拠点事業として、「子育て支援センター」と「こども広場」で、子どもや保護者のための交流や情報の発信・交換の場としての充実を図る。また、「こども広場」では、一時預かり事業を実施するとともに、ファミリー・サポート・センター事業を実施し、子育てを地域で相互援助できる支援を行う。 ・幼児2人同乗用自転車購入費の一部助成を行う。	2	現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける				○									
				36,329 (千円)															
5	子育て支援課 手当支給事業(児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当) (ソフト(義務))	児童手当は、中学校修了前の児童の養育者に手当を支給する。児童扶養手当は、父母が離婚等でひとり親の家庭で18歳到達後の年度末までの児童を養育している母(父)等に手当を支給する。特別児童扶養手当は、中、重度の障害のある20歳未満の児童の養育者に手当を支給する。 29年度末の実績数 児童手当 年間延受給児童数 172,520人 児童扶養手当 年間延受給児童数 23,717人 特別児童扶養手当 年間延受給児童数 6,319人	2	現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける				○									
				2,535,040 (千円)															
6	子育て支援課 母子・父子自立支援事業 (ソフト(任意))	・自立支援プログラム策定事業 児童扶養手当受給者を対象にプログラム策定員との面接相談を行い、個々の状況に応じた就職までの自立支援プログラムを策定し、ハローワークと連携して就業までをサポートする。 ・高等職業訓練促進給付金 母子家庭の母、父子家庭の父が、対象資格の取得を目指して修業する場合、受講期間の一定期間について生活費として給付金が給付される。 ・子育て短期支援事業 親が病気などで一時的に養育が困難になったときに利用する「ショートステイ」と、親が仕事で帰宅が夜間にわたり、子どもの生活指導等養育面に困難が生じる場合に利用する「トワイライトステイ」がある。	2	現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	C			○									
				18,956 (千円)															
7	子育て支援課 母子生活支援事業 (ソフト(義務))	未婚や離婚、死別等により配偶者のない女性、DV、児童虐待等により配偶者とともに住むことができない女性及びその養育すべき児童を母子生活支援施設へ入所させる。 経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦を、助産施設へ入所させる。	2	現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける				○									
				11,075 (千円)															
8	子育て支援課 養育支援訪問事業 (ソフト(義務))	保健師、助産師、保育士等の訪問支援職員が、養育支援が特に必要である家庭を訪問し、養育に関する指導、助言等を行う。	1	拡大する	b	拡大する				○									
				819 (千円)															

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			戦 略	大 綱
No.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H29決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
9	子育て支援課	児童のいる家庭の心配事、非行、虐待、DV等の相談に応じる。 要保護児童対策地域協議会を設置し、虐待の早期発見、早期対応ができる ように、各関係機関との連携を図る。 未就園児童の生活実態調査を行い、児童虐待防止に努める。	2 現状のまま継続	a	見直しな がら続け る		○	
	養育相談事業 (ソフト(義務))		16,123 (千円)					
10	こども未来課	こども園において、保護者が就労等により家庭で保育することができない児童 を保護者に代わって保育する。 ・一般職非常勤職員として保育士等を任用して保育士配置基準に適した人員 配置をする。 ・施設・設備管理、保育に必要な備品等の購入 ・給食の提供・食育の推進 ・職員の資質向上のための各種研修の実施 ・適切な保育環境維持のための衛生管理の実施及び点検 ・幼稚園と保育所のPTA(保護者)の連携への支援	2 現状のまま継続	a	見直しな がら続け る	B	○	
	こども園運営管理事業 (市立) (ソフト(任意))		485,495 (千円)					
11	こども未来課	児童福祉の向上を図るため、市内の社会福祉法人による保育所施設の創 設、増築、改築に対する支援を行うなど市内の民間保育所・民間認定こども 園の負担を軽減する。	2 現状のまま継続	a	見直しな がら続け る	A	○	
	社会福祉施設等整備 費補助事業 (ソフト(任意))		121,283 (千円)					
12	こども未来課	・保護者の就労実態に応じ、通常保育時間を超えて保育を行う(延長保育) ・保護者の仕事・疾病・出産・リフレッシュなど家庭で保育が困難な場合に一時 的に児童を預かる(一時預かり事業) ・保育所(園)に通園している児童が病気や病気の回復期にあつて、集団生活 が困難な場合に、病院に併設された保育室で児童を預かる(病児保育事業) ・障がい児童の状況に応じた障がい児保育を実施する(障がい児保育)	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	D	○	
	特別保育事業 (ソフト(任意))		43,626 (千円)					
13	こども未来課	・保育所等入退所決定や必要な保育の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用 ・保育所等情報の提供・入所相談 ・各種保育関連団体への負担金・補助金の交付 ・市外委託児運営費支払 ・子ども・子育て支援事業計画の実施	2 現状のまま継続	a	見直しな がら続け る		○	
	保育所運営管理事業 (共通) (ソフト(義務))		247,776 (千円)					
14	こども未来課	・私立保育園等に対する補助金の交付 ・私立保育園等に対する保育に関する情報提供 ・私立保育園等との連絡調整 ・私立保育園等に対する運営費の支払	2 現状のまま継続	a	見直しな がら続け る	B	○	
	保育所運営管理事業 (私立) (ソフト(任意))		1,280,022 (千円)					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月6日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業					
P L A N	事務事業名	ひとり親家庭等医療事業							
	担当部名	健康部		担当課名	保険医療課		課長名 清水 友美		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち					
		施策	1	子育て世帯への支援体制の強化					
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる					
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる					
	行革大綱の位置付け	重点項目							
		項目							
		改革名							
	予算事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業費							
事業の開始年度	平成	53	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
対象	ひとり親家庭の親及び児童（18歳の年度末まで）			事業の内容説明	医療機関等で受診する際に、窓口で自己負担額を支払ってもらい、約3ヵ月後に一部負担金（通院500円/月、入院1,000円/月（ただし、14日未満の入院は500円/月））を差し引いた金額を振込み、ひとり親家庭の方の医療費の負担を軽減する。				
事業の目的	ひとり親家庭の親及び児童（18歳の年度末まで）に対し、医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の方の医療費の負担を軽減し、健康の保持及び福祉の増進を図る。								
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）						
	説明	県の助成事業補助金交付要綱に基づいて、市で「福原市ひとり親家庭等医療費の助成に関する条例」を設けて、対象者に助成金を支給するよう規定されている。利用者にとって身近な市役所が助成をすることにより、ひとり親家庭の親と児童の健康保持、福祉の増進を図ることができる。							
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
説明	ひとり親家庭への医療費助成を取りやめれば、医療機関等を受診する際の自己負担額が大きくなり、健康保持、福祉の増進を図れなくなる恐れがあるが、他の福祉医療の対象の範囲を検討し、取りやめた場合に助成の対象外となる方を減らすことができれば、影響を避けることはある程度可能と考えられる。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	ひとり親家庭等医療費助成額		80,677	81,755	80,931	81,895	83,009	
	活動指標①	助成件数（件）		34,566	35,053	32,065	32,495	32,930	
	活動指標②	受給対象者数（人）		3,785	3,838	3,788	3,839	3,890	
	コストの推移 （単位：千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）（a）		82,504	83,917	82,828	80,486		
		歳入（b）	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）		34,816	37,101	34,685	35,098	
		（a） - （b） = 一般財源		47,688	46,816	48,143	45,388		
正職員		従事者数（単位：人）		0.75	0.75	0.65	0.65		
		人件費（c）		4,280	4,280	3,778	3,778		
単位当たりコスト	トータルコスト（a） + （c）		86,784	88,197	86,606	84,264			
	計算式等 （トータルコスト） / （活動指標②）		23	23	23	22			
備考	平成23年8月1日より従来の母子家庭医療費助成制度に父子家庭も助成対象として加え、名称も「ひとり親家庭等医療費助成制度」として、健康保持に寄与するとともに、その生活の安定を支援し、福祉の増進を図っている。								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	父母のない児童のうち18歳未満の児童の受診機会を確保するため実施している事業で、社会問題となっている子どもの貧困対策の1つの取組みとして事業の必要性は高い。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	助成額が少なくなれば、対象者の負担が大きくなることで福祉の後退となる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	助成額が少なくなれば、対象者の負担が大きくなることで福祉の後退となる。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		受給者には年4回助成金の支給決定通知を行っているが、送付回数を3回に削減（平成26年度より実施）することにより、郵便料金が削減となり、コスト削減となる。他市の送付状況について調査し、決定通知送付の費用対効果を自己点検することにより、さらにコスト削減に努める。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	B
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			ひとり親家庭への支援体制の充実のためには、本事業は継続していくことが必要と思われる。			

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月6日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業					
P L A N	事務事業名	子ども医療事業							
	担当部名	健康部		担当課名	保険医療課	課長名	清水 友美		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち					
		施策	1	子育て世帯への支援体制の強化					
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる					
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる					
	行革大綱の位置付け	重点項目							
		項目							
		改革名							
	予算事業名	子ども医療助成事業費							
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
対象	0歳～就学前の乳幼児及び小学生・中学生			事業の内容説明	医療機関等で受診する際に、窓口で自己負担額を支払ってもらい、約3ヵ月後に一部負担金（通院500円/月、入院1,000円/月（ただし、14日未満の入院は500円/月））を差し引いた金額を振込み、子どもの医療費の負担を軽減する。平成28年度8月診療分から小・中学生の通院も対象とした。（小・中学生通院の一部負担金は1,000円/月、入院は乳幼児と同様。）				
事業の目的	0歳から中学校卒業前の子どもの医療費（通院・入院）の一部を助成することにより子育て世帯の医療費の負担を軽減し、子どもの健康の保持及び福祉の増進を図る。								
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）						
		説明	県の助成事業補助金交付要綱に基づいて、市で「橿原市子ども医療費の助成に関する条例」を設けて、対象者に助成金を支給するよう規定されている。利用者にとって身近な市役所が助成をすることにより、子どもの健康保持、福祉の増進を図ることができる						
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
		説明	子どもの医療費助成を取りやめれば、医療機関等を受診する際の自己負担額が大きくなり、子どもの健康保持、福祉の増進を図れなくなる恐れがある。						
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	子ども医療費助成額（千円）		181,994	214,431	238,033	239,988	242,628	
	活動指標①	助成件数（件）		110,378	130,315	140,686	142,191	143,713	
	活動指標②	受給者数（人）		14,471	17,085	14,336	14,489	14,644	
	コストの推移 （単位：千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）（a）		197,751	216,901	242,786	234,193		
		歳入（b）	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）		82,637	100,316	109,579	105,057	
		(a) - (b) = 一般財源		115,114	116,585	133,207	129,136		
正職員		従事者数（単位：人）		1.00	1.00	1.10	1.10		
		人件費（c）		5,707	5,707	6,394	6,394		
トータルコスト（a）+（c）		203,458	222,608	249,180	240,587				
単位当たりコスト	計算式等 （トータルコスト）／（活動指標②）		14	13	17	17			
備考	平成28年8月より小・中学生の通院を助成対象とする事業拡大を実施している。								

CHECK 評価	有効性 評価	現時点での 成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	小・中学生の通院を助成対象としたことから、受給者数は増加している。申請率も高く、本事業の必要性は高いと考えられる。							
	現時点での 有効性を評価してください	上位施策 への貢献 度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	子どもの医療費助成を行うことにより、経済的負担を軽減し、子育て世帯への支援体制の充実に貢献できる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すこと により、コストや時間の低 減が可能か評価してくださ い	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	事務処理の内容を見直すことができれば、いくらかはコスト削減を図れると思われる。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		受給者には年4回助成金の支給決定通知を行っているが、送付回数を3回に削減（平成26年度より実施）することにより、郵便料金が削減となり、コスト削減となる。他市の送付状況について調査し、決定通知送付の費用対効果を自己点検することにより、さらにコスト削減に努める。							
	修正 行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内 優先度		A	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	平成28年8月診療分より本事業は小・中学生の通院が県補助の対象として拡大され、市も助成対象を拡大した。子育て世帯への支援体制の充実のためには、本事業は継続していくことが必要と思われる。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月6日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（義務） ）		事業						
P L A N 計 画	事務事業名	養育医療給付事業								
	担当部名	健康部		担当課名	保険医療課		課長名	清水 友美		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3		子どもの成長と学習を育むまち					
		施策	1		子育て世帯への支援体制の強化					
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3		若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる					
		基本的方向	②		安心して子どもを産み育てられる環境をつくる					
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	乳幼児保健事業費								
事業の開始年度	平成	25		年度	事業の終了予定年度	平成	-		年度	
対象	養育のため医療機関に入院することを必要とする未熟児				事業の内容説明	指定養育医療機関の医師が養育のため入院が必要と判断した未熟児の治療に要する医療費のうち、自己負担分（保険適用分のみ）につき、市が医療機関に対して支払う。市は未熟児の世帯の所得に応じた金額を扶養義務者から徴収する。				
事業の目的	機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担することにより未熟児の健康の保持と医療費に係る負担の軽減を図る。									
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	やめた場合の影響は	説明								
		説明	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い	
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	養育医療給付額（千円）			9,459	12,520	9,939	12,554	12,554	
	活動指標①	給付件数（件）			89	118	98	124	124	
	活動指標②	給付対象者数（人）			72	95	68	65	65	
	コストの推移 （単位：千円）	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）（a）			10,173	12,760	10,177	13,059		
		歳入（b）	受益者負担額			1,862	1,408	1,781	1,906	
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			4,306	8,329	6,220	7,981	
		(a) - (b) = 一般財源			4,005	3,023	2,176	3,172		
正職員		従事者数（単位：人）			0.45	0.45	0.40	0.40		
		人件費（c）			2,568	2,568	2,325	2,325		
単位当たりコスト	トータルコスト（a）+（c）			12,741	15,328	12,502	15,384			
	計算式等 （トータルコスト）／（活動指標②）			177	161	184	237			
備考	平成25年4月1日より県からの業務移管により市の事業となり、養育のため入院が必要と判断した未熟児の治療費用を給付し、福祉の増進を図っている。									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2	概ね十分な成果が出ている	3	現時点では十分な成果が出ていない	4	成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	母子保健法で定められているため							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2	やや高い	3	やや低い	4	低い
		説明	入院養育が必要な未熟児に対し速やかに医療を給付することにより未熟児の健康の保持を図り、また、入院養育に要する医療費を公費負担することにより、経済的負担を軽減し、子育て世帯への支援体制の充実に貢献できる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1	効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2	効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3	効率性が低く、改善が必要	4	効率性が低い、改善が見込めない
		説明	助成額は削減できないが、事業が円滑に進むようになれば、人件費が削減できる。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		助成額は削減できないが、事業が円滑に進むようになれば、人件費が削減できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2	現状のまま継続	3	縮小する		課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5	完了する					
				法律で定められた事業で、未熟児の治療に要する医療費の軽減のためにも、本事業は継続していくことが必要と思われる。						

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月6日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（義務） ）		事業						
P L A N 計 画	事務事業名	子育て支援事業								
	担当部名	健康部	担当課名	子育て支援課	課長名	池田 由美子				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち						
		施策	1	子育て世帯への支援体制の強化						
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる						
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる						
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	子育て支援事業管理費								
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	児童のいる市民			事業の内容説明	・地域子育て支援拠点事業として、「子育て支援センター」と「こども広場」で、子どもや保護者のための交流や情報の発信・交換の場としての充実を図る。また、「こども広場」では、一時預かり事業を実施するとともに、ファミリー・サポート・センター事業を実施し、子育てを地域で相互援助できる支援を行う。 ・幼児2人同乗用自転車購入費の一部助成を行う。					
事業の目的	子育て家庭を支援し、児童の健全育成を図る									
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	やめた場合の影響は	説明	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い	
			説明							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	地域子育て拠点事業利用の延べ人数			54,095	58,400	48,019	58,900	59,900	
	活動指標①	地域子育て拠点事業特別講座・子育て講座の回数			34	40	32	40	40	
	活動指標②	ファミリー・サポート・センター会員数			325	350	348	360	370	
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			35,709	36,862	36,329	39,364		
		歳入(b)	受益者負担額			908	922	853	852	
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			14,339	14,339	14,450	14,450	
		(a) - (b) = 一般財源			20,462	21,601	21,026	24,062		
正職員		従事者数（単位：人）			0.20	0.65	0.60	0.75		
		人件費(c)			1,141	3,710	3,488	4,360		
トータルコスト(a) + (c)			36,850	40,572	39,817	43,724				
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト) / (地域子育て拠点事業利用の延べ人数)			0.68	0.69	0.83	0.74			
備考	再任用職員 5 人（週 5 日勤務 1 人・週 3 日勤務 4 人）									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	子どもや保護者のための交流や情報交換の場を充実することで、子育てに関する不安の解消を図る。ファミリー・サポート・センター事業により、社会環境の変化等に伴う多様なニーズに対応できる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	子育て支援事業を通じて育児不安の軽減を図れるため、子育て世帯への支援体制強化に大いに貢献している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	少子化・核家族化の進行、ひとり親の増加に伴い、親子のための集いや情報交換の場を拡充することは必要であるため、欠かせない事業である。ただ、特別講座・子育て講座等の内容や時期を改善する余地はある。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		地域子育て支援拠点事業は、利用状況に合わせて、スペースのとり方や内容等を工夫し、保護者がゆったりとした気持ちで子どもと関わられるようにしていく。子育て支援事業の充実は親子の絆を深めるとともに、児童虐待の未然防止に寄与している。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	特別講座・子育て講座の参加状況やアンケート結果をもとに内容等の見直しを検討するとともに、幼児2人同乗用自転車購入助成について、申請状況を検証しつつ規模を検討していく。							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月6日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（義務） ）		事業			
事務事業名	手当支給事業（児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当）						
担当部名	健康部	担当課名	子育て支援課	課長名	池田 由美子		
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち				
	施策	1	子育て世帯への支援体制の強化				
総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
	基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
行革大綱の位置付け	重点項目						
	項目						
	改革名						
予算事業名	児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当						
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度		
対象	対象児童（中学校終了まで、18歳到達後の年度未まで、20歳まで）のいる市民			事業の内容説明	児童手当は、中学校修了前の児童の養育者に手当を支給する。児童扶養手当は、父母が離婚等でひとり親の家庭で18歳到達後の年度未までの児童を養育している母（父）等に手当を支給する。特別児童扶養手当は、中、重度の障害のある20歳未満の児童の養育者に手当を支給する。 29年度末の実績数 児童手当 年間延受給児童数 172,520人 児童扶養手当 年間延受給児童数 23,717人 特別児童扶養手当 年間延受給児童数 6,319人		
事業の目的	児童の養育者に手当を支給することにより家庭の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とする。						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）					
市の関与の必要性を評価してください	説明						
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
D O 実施	指標の推移	名称及び単位等	28年度	29年度	30年度	31年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	年間延受給児童数	208,472	203,260	202,556	198,178	193,223
	活動指標①	パンフレット配布件数	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100
	活動指標②	広報年間掲載数	6	6	6	6	6
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算
		歳出（直接事業費）(a)		2,598,297	2,544,012	2,535,040	2,492,796
		歳入(b)	受益者負担額				
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）	1,855,137	1,798,224	1,796,828	1,759,573
		(a) - (b) = 一般財源		743,160	745,788	738,212	733,223
正職員		従事者数（単位：人）	3.00	3.00	3.00	3.00	
		人件費(c)	17,121	17,121	17,439	17,439	
トータルコスト (a) + (c)		2,615,418	2,561,133	2,552,479	2,510,235		
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト) / (年間延受給児童数)	13	13	13	13		
備考	再任用職員1人（週3日勤務）						

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	手当の支給により、子育て世帯の生活の安定と児童が心身ともに健やかに成長することを目的としているため、成果は高い。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	次代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で応援するため、ひとり親世帯や身体や精神に中程度以上の障がいのある児童を監護している世帯においても、児童の福祉の増進を図ることができる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	国の法律で支給額が決定しているため法改正が行われない限り減額はできないが、ひとり親家庭に対する就労支援により児童扶養手当の支給額については削減できる可能性はある。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		児童手当については、出産、転入時に市民窓口課において案内文を手渡したり広報やHPで周知を図り、申請漏れのないように努めている。児童扶養手当については、近年の離婚率増加に伴い受給者数も増加すると思われるが、現況届時に同居人の有無を確認し不正受給の通報があれば必ず調査を行い適正な受給に努めている。また、母子・父子自立支援員が就労相談を行い自立に向けた支援を行っている。特別児童扶養手当については、障がい福祉課と連携を取りながら申請受付を行っている。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		国の施策であるため法律に則って事務を行うことになるが、市民に対し、手当の申請漏れがないよう広報やHPなどを活用し引き続き周知を図り、子育て支援体制の強化に向けて事業を行っていく必要がある。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月6日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業				
P L A N 計 画	事務事業名	母子・父子自立支援事業						
	担当部名	健康部	担当課名	子育て支援課	課長名	池田 由美子		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち				
		施策	1	子育て世帯への支援体制の強化				
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	行革大綱の位置付け	重点項目						
		項目						
		改革名						
	予算事業名	児童福祉管理費						
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度	
対象	母子家庭の母			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援プログラム策定事業 児童扶養手当受給者を対象にプログラム策定員との面接相談を行い、個々の状況に応じた就職までの自立支援プログラムを策定し、ハローワークと連携して就業までをサポートする。 ・高等職業訓練促進給付金 母子家庭の母、父子家庭の父が、対象資格の取得を目指して修業する場合、受講期間の一定期間について生活費として給付金が給付される。 ・子育て短期支援事業 親が病気などで一時的に養育が困難になったときに利用する「ショートステイ」と、親が仕事で帰宅が夜間にわたり、子どもの生活指導等養育面に困難が生じる場合に利用する「トワイライトステイ」がある。 			
事業の目的	近年の少子化、核家族化並びに女性の社会進出の促進に伴い、母子家庭の母の自立を支援すること、親が病気などで一時的に養育が困難になったときに児童福祉施設で一時保護し養育の支援をする。							
市の関与の必要性を評価してください	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業				
	説明		2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）				
		やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い	
	説明	母子家庭の自立促進ができなくなると、児童扶養手当受給者数が増加することになり、事業費の増加は必至である。また、児童福祉施設で一時保護ができなくなると、子育て世帯の負担増となり安心して子育てができない状況になってしまう。						
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	年間利用者数		263	290	322	290	290
	活動指標①	パンフレット配布件数		1,600	1,650	1,600	1,650	1,650
	活動指標②	相談件数		166	120	152	125	130
	コストの推移 （単位：千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出（直接事業費）(a)		17,927	26,109	18,956	26,946	
		歳入(b)	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）	12,508	17,562	12,355	18,494	
		(a) - (b) = 一般財源		5,419	8,547	6,601	8,452	
正職員		従事者数（単位：人）	0.50	0.50	0.50	0.50		
		人件費(c)	2,854	2,854	2,907	2,907		
トータルコスト (a) + (c)		20,781	28,963	21,863	29,853			
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト) / (年間利用者数)	79	99	68	102			
備考								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	母子・父子自立支援員により個々のケースに応じた自立支援プログラムを策定し、ハローワークと一体となって就労支援事業を行っている。高等職業訓練促進給付金については、資格の取得を目指した受講期間の一定期間について生活費として支給されるので、利用されている。				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	母子父子自立支援員により個々のケースに応じた自立支援策定プログラムを策定し、ハローワークと一体となって就労支援事業を行っている。高等技能訓練促進費については、資格の取得を目指した受講期間の一定期間について生活費として支給されるので、利用されている。				
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない	
		説明	ひとり親家庭世帯の就業による自立のため、就業に向けた能力開発への各種支援は欠かせない事業である。ショートステイは、育児不安の親が増えているので、需要が高い傾向にある。				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		児童扶養手当の現況届出時に、ひとり親家庭に対する自立支援のパンフレットや就労支援に関するチラシなどを作成し周知を図ることで、自立を促し児童扶養手当の支出削減につながると思われる。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	ハローワーク、子育て支援課、生活福祉課、福祉総務課、社会福祉協議会の就労支援担当者を構成員として「生活保護受給者等就労自立促進事業」に関する協定書を締結しており、ハローワークによる就労支援セミナーや巡回相談を実施しながら就職による経済的自立の実現を図る。		

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月6日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（義務） ）		事業					
P L A N	事務事業名	母子生活支援事業							
	担当部名	健康部		担当課名	子育て支援課	課長名	池田 由美子		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち					
		施策	1	子育て世帯への支援体制の強化					
	総合戦略の 位置付け	基本目標							
		基本的方向							
	行革大綱の 位置付け	重点項目							
		項目							
		改革名							
	予算事業名	児童保護施設措置費							
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
対象	母子家庭の保護者及び児童。 経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦。			事業の 内容説明	未婚や離婚、死別等により配偶者のない女性、DV、児童虐待等により配偶者とともに住むことができない女性及びその養育すべき児童を母子生活支援施設へ入所させる。 経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦を、助産施設へ入所させる。				
事業の 目的	母子家庭の保護者及び児童を保護し、生活を支援する。 経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に、助産を受けさせる。								
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	説明								
	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い	
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度
					実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標								
	活動指標①	年間利用者数			156	262	120	262	262
	活動指標②	措置件数			4	10	10	10	10
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出（直接事業費）(a)			17,401	24,424	11,075	18,424	
		歳入 (b)	受益者負担額			81	80		40
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			20,418	18,292	7,809	13,760
		(a) - (b) = 一般財源			-3,098	6,052	3,266	4,624	
正職員		従事者数（単位：人）			0.93	0.93	0.93	0.93	
		人件費 (c)			5,308	5,308	5,406	5,406	
トータルコスト (a) + (c)			22,709	29,732	16,481	23,830			
単位当たり りコスト	計算式等 (トータルコスト) / (年間利用者数)			145	113	138	91		
備考									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	母子家庭の母がその者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合は、その母子を母子生活支援施設に入所させて保護し、その自立の促進のために、その生活を支援し、母とともに児童の福祉を図ることができるため、成果は向上している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	母子生活支援施設への入所は、生活、住宅、教育、就職等母子家庭が遭遇するあらゆる問題について、その解決の場を与え、児童の福祉を保障しようとしているため、上位施策への貢献度は高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	本事業は、社会的擁護を必要とする母子を安全な場所に保護し、自立の促進を促すもので、児童福祉法に定められた措置としての対応であることから、内容やコスト等の低減は図りがたいため。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		近年、DVの相談件数が増えており、県のこども家庭相談センターとの連携など、母子の状況を鑑みて母子生活支援施設への入所措置を行っているが、生活苦が主な原因である場合は、母子寡婦福祉資金貸付制度、社会福祉協議会での生活資金貸付制度、福祉総務課での住宅手当制度、生活保護担当課と連携を取りながら自立に向けた支援を行うことにより、施設への入所率が抑えられる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	近年の社会情勢から、今後も児童虐待、DV等の件数は増加すると予想される。しかしながら集団生活を行う場である母子寮の需要はほぼ横ばいと予想する。問題解決方法の多角化に対応するため、問題の早期発見や解決のために相談体制を充実させる必要がある。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月6日）

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	養育支援訪問事業								
	担当部名	健康部		担当課名	子育て支援課		課長名	池田 由美子		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3		子どもの成長と学習を育むまち					
		施策	1		子育て世帯への支援体制の強化					
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	子育て支援事業管理費								
事業の開始年度	平成	—		年度	事業の終了予定年度	平成	—		年度	
対象	養育支援が特に必要である家庭の児童及びその養育者。				事業の内容説明	保健師、助産師、保育士等の訪問支援職員が、養育支援が特に必要である家庭を訪問し、養育に関する指導、助言等を行う。				
事業の目的	子育てに対する不安や負担を軽減するため、養育支援が特に必要である家庭について、適切な養育を確保することを目的とする。									
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明									
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	訪問件数			155	110	90	110	110	
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			751	830	819	883		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			532	746	426	768	
		(a) - (b) = 一般財源			219	84	393	115		
正職員		従事者数（単位：人）			0.27	0.27	0.27	0.27		
		人件費(c)			1,541	1,541	1,570	1,570		
トータルコスト(a) + (c)			2,292	2,371	2,389	2,453				
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト) / (訪問件数)			15	22	27	22			
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	訪問した家庭について、育児不安の軽減や養育力の向上に繋がっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	養育支援を特に必要とする家庭について、育児不安の軽減や養育力の向上に貢献している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
			説明	訪問支援職員の報酬は最低限であり、訪問時間の低減は指導、助言の質の低下に繋がる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		関係機関と連携して、養育支援を特に必要とする家庭の把握に努め、訪問件数を増加させる。そのことにより、市内家庭の育児不安、養育力の欠如の更なる払拭が期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			養育支援を特に必要とする家庭について、積極的に関与し、支援していく。			

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月6日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（義務） ）		事業						
P L A N 計 画	事務事業名	養育相談事業								
	担当部名	健康部		担当課名	子育て支援課	課長名	池田 由美子			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち						
		施策	1	子育て世帯への支援体制の強化						
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる						
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる						
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	子育て支援事業管理費								
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
対象	児童のいる市民			事業の内容説明	児童のいる家庭の心配事、非行、虐待、DV等の相談に応じる。 要保護児童対策地域協議会を設置し、虐待の早期発見、早期対応ができるように、各関係機関との連携を図る。 未就園児童の生活実態調査を行い、児童虐待防止に努める。					
事業の目的	子育て家庭を支援し、児童の健全育成を図る									
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	説明									
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
説明										
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①	相談件数（実件数）			447	540	756	580	600	
	活動指標②	相談件数（延件数）			5,282	4,300	4,526	5,000	5,500	
	コストの推移 （単位：千円）	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）（a）			15,603	16,120	16,123	18,126		
		歳入（b）	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			2,809	2,916	3,190	2,725	
		(a) - (b) = 一般財源			12,794	13,204	12,933	15,401		
正職員		従事者数（単位：人）			1.01	1.01	1.01	1.01		
		人件費（c）			5,764	5,764	5,871	5,871		
トータルコスト（a）+（c）			21,367	21,884	21,994	23,997				
単位当たりコスト	計算式等 （トータルコスト）／（年間利用者数）			48	41	30	42			
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	家庭児童相談・虐待通告の窓口として、市民・学校等の認知度が高まり、相談件数が増加している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	家庭児童相談による保護者の育児不安の軽減が、子育て世帯への支援体制の強化に大きく貢献している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	相談件数が増加している中、子育て世帯が相談できる身近な窓口が無くなると、保護者の育児不安が増大する。そのことが、児童虐待数の増加や、重篤化に繋がりがかねない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		関係機関との連携と相互の関与を更に密にすることで、支援や介入の機会が増え、虐待の予防や早期の発見に役立つ。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	相談内容・相談件数の動向を見ながら、体制を検討していく。							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月1日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業				
P L A N	事務事業名	こども園運営管理事業（市立）						
	担当部名	健康部	担当課名	こども未来課	課長名	井原 ひろみ		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち				
		施策	1	子育て世帯への支援体制の強化				
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	行革大綱の位置付け	重点項目						
		項目						
		改革名						
	予算事業名	保育所管理費						
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成 — 年度			
対象	市立こども園入所児童			事業の内容説明	こども園において、保護者が就労等により家庭で保育することができない児童を保護者に代わって保育する。 ・一般職非常勤職員として保育士等を任用して保育士配置基準に適した人員配置をする。 ・施設・設備管理、保育に必要な備品等の購入 ・給食の提供・食育の推進 ・職員の資質向上のための各種研修の実施 ・適切な保育環境維持のための衛生管理の実施及び点検 ・幼稚園と保育所のPTA（保護者）の連携への支援			
事業の目的	安心して子育てができる環境整備を促進し、保護者のニーズに応じた多様な保育サービス、充実した保育・教育内容で入所児童の健全育成を図る。							
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
		2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）					
	説明	児童福祉法では、保育を必要とする乳幼児を保護者に代わって保育することが規定されている。市が主体となって当該事業を実施することは、公益性の観点からも必要であり、市内10箇所ある私立の園と連携し、同事業に取り組む必要がある。また、幼稚園と保育所の保護者の運営面の連携等支援も必要である。						
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
説明	保護者の就労や疾病等で家庭での保育を必要とする児童の保育を保障することができなくなり、児童の心身の健全な発達の妨げになるとともに、保護者の就労の保障が困難になるが、私に担っていただける部分もあると考える。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	年間平均入所率		116	117	105	117	117
	活動指標①	年間延児童数		9,763	9,800	10,239	9,800	9,800
	活動指標②							
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出（直接事業費）(a)		556,231	543,240	485,495	585,514	
		歳入(b)	受益者負担額	191,554	207,459	201,890	236,587	
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）	14,952	14,424	20,201	26,955	
		(a) - (b) = 一般財源		349,725	321,357	263,404	321,972	
正職員		従事者数（単位：人）	7.20	7.30	7.00	6.30		
		人件費(c)	41,090	41,661	40,691	36,622		
トータルコスト (a) + (c)		597,321	584,901	526,186	622,136			
単位当たりコスト	計算式等 () / ()							
備考								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	保育と教育環境を整えることで、就学前の児童の育成並びに保護者の就労支援につながり、保育サービスの向上と保護者ニーズに応えることに繋がっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	就学前の保育教育を充実させることにより、橿原市の将来を担う児童の成長に資するだけでなく、保護者ニーズに応えることにも繋がっている。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	入所希望者が増加しているため、併せて非常勤職員等の任用も引き続き推移、もしくは増員が必要不可欠となるため、コスト低減の余地はない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。	待機児童もいる状況の中、より多くの保護者ニーズに応えるためには、非常勤職員の任用は不可欠であり、人件費コストは横ばいもしくは増加する可能性がある。また、多様な保護者ニーズに応えるため、看護師や保健師といった専門職の配置、増員が求められる。								
	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	B	
修正行動	説明	保護者のニーズに応え、保育の質を高めながら充実した保育を実施していく。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月1日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業				
P L A N 計 画	事務事業名	社会福祉施設等整備費補助事業						
	担当部名	健康部		担当課名	子ども未来課	課長名	井原 ひろみ	
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち				
		施策	1	子育て世帯への支援体制の強化				
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる				
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	行革大綱の位置付け	重点項目						
		項目						
		改革名						
	予算事業名	児童福祉監理費						
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度	
対象	社会福祉士施設（民間保育所・民間認定こども園）			事業の内容説明	児童福祉の向上を図るため、市内の社会福祉法人による保育所施設の創設、増築、改築に対する支援を行うなど市内の民間保育所・民間認定こども園の負担を軽減する。			
事業の目的	老朽施設等を整備し、園舎の充実、児童の安全管理を維持強化するなど、公私連携のもとに保育環境の充実並びに待機児童の解消を図る。							
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）					
		説明	橿原市民間保育所施設整備費補助金交付要綱 橿原市補助金等交付要綱					
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
説明	この事業をやめることによって、施設の老朽化が進み、安全面を含め、保育に支障が生じる。また、民間保育所等との連携等に支障が生じる。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	整備件数		1	2	2		1
	活動指標①							
	活動指標②							
	コストの推移 （単位：千円）	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算
		歳出（直接事業費）(a)			102,513	120,050	121,283	5,000
		歳入(b)	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）		87,878	96,223	101,811	
		(a) - (b) = 一般財源			14,635	23,827	19,472	5,000
正職員		従事者数（単位：人）		0.40	0.40	0.40	0.70	
		人件費(c)		2,283	2,283	2,325	4,069	
トータルコスト (a) + (c)			104,796	122,333	123,608	9,069		
単位当たりコスト	計算式等 () / ()							
備考								

CHECK 評価	有効性 評価	現時点での 成果について	1	1 十分な成果が出ている	2	概ね十分な成果が出ている	3	現時点では十分な成果が出ていない	4	成果がほとんど無く、大幅な改善が必要	
		説明	民間保育所等の保育環境の整備を進める点で成果がある。								
	現時点での 有効性を評価してください	上位施策 への貢献 度はどうか	1	1 高い	2	やや高い	3	やや低い	4	低い	
		説明	保育環境の向上や待機児童の解消に繋がる事業であり、貢献度は高い。								
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2	効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3	効率性が低く、改善が必要	4	効率性が低い、改善が見込めない	
		説明	国や県の補助制度を活用して行う事業であり、内容や手法についての見直しは国や県の制度変更に伴う。								
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		今後も引き続き、国や県の制度を活用し、事業を進めることで、保育環境の整備や待機児童の解消に繋がる。								
	修正 行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2	現状のまま継続	3	縮小する	課内 優先度		A
説明			4 廃止又は休止する 5 完了する 私立保育園等からの申請があれば、整備の必要性を検討し、進めていく。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月1日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業					
P L A N	事務事業名	特別保育事業							
	担当部名	健康部		担当課名	こども未来課	課長名	井原 ひろみ		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち					
		施策	1	子育て世帯への支援体制の強化					
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる					
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる					
	行革大綱の位置付け	重点項目							
		項目							
		改革名							
	予算事業名	私立保育所措置費							
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
対象	特別保育事業利用児童			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の就労実態に応じ、通常保育時間を超えて保育を行う（延長保育） ・保護者の仕事・疾病・出産・リフレッシュなど家庭で保育が困難な場合に一時的に児童を預かる（一時預かり事業） ・保育所（園）に通園している児童が病気や病気の回復期にあつて、集団生活が困難な場合に、病院に併設された保育室で児童を預かる（病児保育事業） ・障がい児童の状況に応じた障がい児保育を実施する（障がい児保育） 				
事業の目的	特別保育事業を実施することで就労と子育ての両立支援を行い入所児童の健全を図る。								
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
		2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）						
	説明	保護者の就労状況等多様な保育ニーズに対応できるよう、特別保育事業に取り組み、安心して子育てができておる環境を整えることは自治体に求められている。							
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
説明	保護者の多様なニーズに応えられない。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度
					実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	延長保育年間利用児童数			6,702	11,000	6,038	11,000	11,000
	活動指標①	一時預かり保育年間利用児童数			5,785	10,800	6,717	10,800	10,800
	活動指標②	病児保育年間利用数			476	600	429	600	600
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出（直接事業費）(a)			39,916	43,903	43,626	53,637	
		歳入(b)	受益者負担額			10,487	11,602	12,686	13,017
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			20,174	28,776	22,840	26,536
		(a) - (b) = 一般財源			9,255	3,525	8,100	14,084	
正職員		従事者数（単位：人）			0.80	1.20	0.80	0.90	
		人件費(c)			4,566	6,848	4,650	5,232	
トータルコスト(a) + (c)			44,482	50,751	48,276	58,869			
単位当たりコスト	計算式等 () / ()								
備考									

CHECK 評価	有効性 評価	現時点での 成果について	1	1 十分な成果が出ている	2	概ね十分な成果が出ている	3	現時点では十分な成果が出ていない	4	成果がほとんど無く、大幅な改善が必要	
		説明	保護者の多様なニーズに対応し、保育サービスを向上させている点で成果がある。								
	現時点での 有効性を評価してください	上位施策 への貢献 度はどうか	1	1 高い	2	やや高い	3	やや低い	4	低い	
		説明	保護者の育児と就労の両立を支援し、保育サービスを向上させることで、安心して子どもを育てられる環境を整えている点で貢献度は高い。								
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2	効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3	効率性が低く、改善が必要	4	効率性が低い、改善が見込めない	
		説明	保護者のニーズの高い事業であり、コスト低減の余地はあまりない。								
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		今後も引き続き特別保育事業を実施することで、保護者が安心して子育てのできる環境が整備される。								
	修正 行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内 優先度		D		
4 廃止又は休止する				5 完了する							
		説明	保護者のニーズに応えるため、今後も引き続き実施していく。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月1日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（義務） ）		事業					
P L A N 計 画	事務事業名	保育所運営管理事業（共通）							
	担当部名	健康部		担当課名	こども未来課	課長名	井原 ひろみ		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち					
		施策	1	子育て世帯への支援体制の強化					
	総合戦略の 位置付け	基本目標	3-2-2	新たな人の流れや交流を増やす					
		基本的方向	②	来訪者の増加を図る					
	行革大綱の 位置付け	重点項目							
		項目							
		改革名							
	予算事業名	児童福祉監理費							
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
対象	保育を必要とする未就学児及びその保護者			事業の 内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等入退所決定や必要な保育の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用 ・保育所等情報の提供・入所相談 ・各種保育関連団体への負担金・補助金の交付 ・市外委託児運営費支払 ・子ども・子育て支援事業計画の実施 				
事業の 目的	児童福祉法第24条に基づき、就学前の児童を養育する保護者が安心して子育てができる環境整備を推進し、入所児童の健全育成を図る。								
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	説明								
	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い	
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度
					実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	年間平均入所率			102	111	97	111	111
	活動指標①	年間延児童数			26,437	26,500	26,416	26,500	26,500
	活動指標②								
	コストの 推移 (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出（直接事業費）(a)			281,817	184,112	247,776	229,925	
		歳入 (b)	受益者負担額			59,894	47,746	54,207	47,491
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			110,035	83,023	119,140	103,585
		(a) - (b) = 一般財源			111,888	53,343	74,429	78,849	
正職員		従事者数（単位：人）			4.10	3.00	3.50	3.30	
		人件費 (c)			23,399	17,121	20,346	19,183	
トータルコスト (a) + (c)			305,216	201,233	268,122	249,108			
単位当 りコスト	計算式等 () / ()								
備考									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2	概ね十分な成果が出ている	3	現時点では十分な成果が出ていない	4	成果がほとんど無く、大幅な改善が必要	
		説明	保護者からの多様な保育ニーズに対応している点で貢献度は高い。								
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2	やや高い	3	やや低い	4	低い	
		説明	保護者の就労支援、子育て支援を実施している点で貢献度は高い。								
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2	効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3	効率性が低く、改善が必要	4	効率性が低い、改善が見込めない	
		説明	保護者のニーズは増加しているが、コストを必要最小限に抑えており低減の余地はない。								
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		女性の就業率の上昇に伴い保育ニーズは増加しており、引き続き事業を実施することで保護者が安心して子育ての出来る環境を整備することができる。								
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2	現状のまま継続	3	縮小する		課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5	完了する						
			予算や従事者については、現状維持が必要である。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月1日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業					
P L A N 計 画	事務事業名	保育所運営管理事業（私立）							
	担当部名	健康部	担当課名	こども未来課	課長名	井原 ひろみ			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち					
		施策	1	子育て世帯への支援体制の強化					
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる					
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる					
	行革大綱の位置付け	重点項目							
		項目							
		改革名							
	予算事業名	私立保育所措置費							
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
対象	私立保育園・私立認定こども園入所児童			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・私立保育園等に対する補助金の交付 ・私立保育園等に対する保育に関する情報提供 ・私立保育園等との連絡調整 ・私立保育園等に対する運営費の支払 				
事業の目的	私立保育園等における保育環境整備を推進し、質の確保された保育サービスを充実させることにより、入所児童の健全な育成を図る。								
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が関与しているのか	2	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）						
	説明	市町村が、児童福祉法に基づいて保育を必要とする児童を保育所等に入所させた場合に、民間保育所等における保育の実施に要する費用として、市町村が支弁した経費に対し、国（1/2）、県（1/4）、市町村（1/4）の割合で負担することとされている。							
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
説明	保育サービスの質の低下を及ぼす恐れがあることに加え、就労しながら子育てをする家庭を支えることが困難となることから、法の趣旨に背くことになる。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	年間平均入所率		96	108	92	108	108	
	活動指標①	年間延児童数		16,674	16,700	16,177	16,700	16,700	
	活動指標②								
	コストの推移 （単位：千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）（a）		1,219,432	1,270,954	1,280,022	1,376,049		
		歳入（b）	受益者負担額		265,269	271,173	258,723	262,037	
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）		576,070	574,221	610,529	731,543	
		（a） - （b） = 一般財源		378,093	425,560	410,770	382,469		
正職員		従事者数（単位：人）		1.90	2.10	2.30	2.60		
		人件費（c）		10,843	11,985	13,370	15,114		
トータルコスト（a） + （c）		1,230,275	1,282,939	1,293,392	1,391,163				
単位当たりコスト	計算式等 （ ） / （ ）								
備考									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2	概ね十分な成果が出ている	3	現時点では十分な成果が出ていない	4	成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	保育サービスの向上と多様な保育・教育ニーズに対応している点で成果は高い。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2	やや高い	3	やや低い	4	低い
		説明	保護者の子育てと就労の両立を支援し、保育内容を充実させている点で貢献度は高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1	効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2	効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3	効率性が低く、改善が必要	4	効率性が低い、改善が見込めない
		説明	本事業は、児童福祉法に基づき必要な事業であるため、見直しの余地はなく、引き続き事業内容および予算規模を維持していくことが求められる。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		今後も引き続き公私連携のもと事業を進めることにより、保護者の多様なニーズに応え、保育サービスの充実を図ることに繋がる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2	現状のまま継続	3	縮小する	課内優先度	B
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	保育サービスを充実させるため、引き続き補助金を検討し、国からの通知等の情報提供と運営費の支払いを行いながら、継続して事業を進めていく。					